

【東みよし町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現する目指す学びの姿

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協同的な学びの実現～（答申）」に記載されている内容を踏まえ、本町としてこれから目指す学びの姿を2点挙げる。

1点目は、答申の表題にもある「個別最適な学びと協同的な学び」の実現である。これを実現するためには、各小中学校において、児童生徒が日常的にタブレット端末を文房具として使用していく環境を推進していくことが求められる。ただし、ICTの活用が目的となるのではなく、教師の対面指導の重要性を再認識するとともに、タブレット端末を活用した学習活動（クラウドサービスの利用、オンライン学習等）など、それぞれの良さを組み合わせた学習のハイブリット化を実現することが必要である。

2点目は、「主体的、対話的で深い学び」の実現である。これを実現するためには、タブレット端末を活用して児童生徒が学習の中で、対面、オンラインを問わず学習に取り組み、様々なツールを用いて互いの考えを擦り合わせるなどの過程が必要となってくる。児童生徒がICTを日常的に使用することで、自ら見通しを立てたり、新たな学習方法を見いだしたり、発展的な学習に取り組んだりすることができる。

また、「東みよし町教育振興計画」の基本方針の一つとして「1. 未来を切り拓き、たくましく生きる力を育む学校教育の推進」を掲げている。内容として、情報化、グローバル化、少子高齢化など、社会情勢がめまぐるしく変化する時代を先取りした魅力あふれる教育環境を創造し、未来を切り拓き、たくましく生きる力を育むと明記している。これらを実現するための施策の一つとして、ICT教育の推進は欠かすことのできないものとなる。

2. GIGA 第1期の総括

GIGA スクール構想の実現に向けて、本町は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用してタブレット端末（指導者用・学習者用）やネットワーク機器、電子黒板などの整備を行った。また、デジタル教科書やドリル教材、シンキングツールのアプリケーションなどタブレット端末を用いて活用できる教材も整備し、学校現場においてICTを積極的に活用できる環境を整えた。

その他にも、クラウドサービスの活用を前提とした教育情報セキュリティポリシーの改定を行い、校務DXの推進や「個別最適・協同的な学びの充実」の実現に向け

た土台作りを行った。そして、ICT 支援員や各学校の情報担当から教職員に対して、情報セキュリティ研修やアプリケーション、タブレット端末の操作に関する研修などを行い、教職員のスキルアップにも力を入れてきた。

一方で GIGA 第 1 期の課題としては以下の 2 点が挙げられる。

1 点目は、学校内外での ICT の活用実態について学校間で大きな差があることが挙げられる。解決策としては、町内の情報担当の教職員で構成している教育 DX 部会を活性化し、各学校の実践例の紹介や ICT 活用を推進していく中で、課題となっていることを解決できる機会を確保していく。その場に出た実践例や意見を自校へ持ち帰り、スモールステップで取組を進めていくことが大切である。

2 点目は、時間帯によっては一時的にインターネット回線の遅延が見られ、児童生徒の学習に一部支障を来していることが挙げられる。解決策としては、遅延する原因を特定するため、令和 6 年度当初にネットワークアセスメントの実施を予定している。ネットワークアセスメントの結果を基にして、インターネット回線の通信環境の改善策を講じる必要がある。

3. 1 人 1 台端末の利活用方策

まず始めに「1 人 1 台端末の積極的活用」については、今年度から本町の教育情報セキュリティポリシーの運用（改訂版）が運用されることに伴い、学校現場におけるクラウドサービスの利用に向けた研修や教職員のセキュリティ研修を充実させていく必要がある。更には、タブレット端末やアプリケーションの使い方の研修も引き続き行っていく。ICT 支援員については、現在 3 校につき 1 人配置しており、今後も各学校に手厚い支援を行っていく。また、デジタル教科書については、小学 5～6 年生は、英語・算数を、中学 1～3 年生は、英語・数学・理科のデジタル教科書を整備しており、今後も順次拡大予定である。

次に「個別最適・協同的な学びの充実」については、児童生徒が「調べる」「考えをまとめる」「発表する」「表現する」といった学習場面において、タブレット端末を状況に応じて積極的に活用していく。あわせて、各学校が児童生徒の学習の理解度や進度に合わせて課題に取り組む指導も、実態に応じて推進していく必要がある。

最後の「学びの保障」については、現在、各学校において、不登校や体調不良により欠席した児童生徒に対して授業配信を行っている。また、教科によっては、教師から児童生徒に対して課題を提出し、学びの状況を確認している。その他にも、特別な支援を要する児童生徒に対して、各学校で認知機能を高めるドリル教材を活用したり、デジタル教科書の文章にルビを振って読みやすくしたりするなどの支援を継続して実施する。

今後は、上記3項目についての推進に加え、令和6年度からはタブレット端末の更新やネットワークアセスメントの実施を予定している。学校現場でのICT活用の環境を整備し、本町としても「令和の日本型学校教育」の実現を目指す。